



総務省

持続可能な開発目標（SDGs）の進捗の 測定に用いる指標について

令和2年9月30日

ビッグデータ等の利活用推進に関する
産官学協議のための連携会議

持続可能な開発目標（SDGs）の概要

SDGsの概要

- 持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals = SDGs）とは、開発途上国を対象として国連が2001年に策定したミレニアム開発目標（Millennium Development Goals = MDGs）の後継となる開発目標であり、2015年9月の国連総会で全会一致で採択された。
- SDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、開発途上国のみならず、先進国自身に取り組むユニバーサルなものとなれ、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むために、17のゴール（目標）と169のターゲットから構成されている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



17のゴールのアイコン
国連広報センター作成

SDG指標の概要

SDG指標の概要

- SDG指標とはターゲットの進捗度を測定するものであり、169の全てのターゲットに少なくとも一つの指標が定められ、現時点で247指標※（重複を除くと231指標）が設定されている。
- SDGsのゴールとターゲットの進捗のフォローアップは、各国が自主的に、国主導で行うこととされているため、各国においてSDG指標の整備が進められている。
- SDG指標の議論の場は国連統計委員会であり、総務省はその政府代表を派遣していることから、総務省が各府省の調整を行い、我が国におけるSDG指標の算出値を昨年8月から公表している。

※ 本年の国連統計委員会において5年に一度の見直しが行われ、入替えが行われた。

各分野の大目標として17のゴールが存在



ゴール3

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

各ターゲットの進捗度を測定するものとして「指標」を検討

各ゴールをより具体化したものとして「ターゲット」が存在

ターゲット	指標			
	指標名	算出値 (2017年)	データ提供部局	関連政策部局
3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。	3.1.1 妊産婦死亡率	(出生10万対) 3.5人	厚生労働省 政策統括官付参事官付人口動態・社会統計室	厚生労働省 子ども家庭局母子保健課
	3.1.2 専門技能者の立ち会いの下での出産の割合	99.86%	厚生労働省 医政局地域医療計画課	厚生労働省 医政局地域医療計画課 医政局看護課 子ども家庭局母子保健課
3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。	3.2.1 5歳未満児死亡率	(女) 0.25% (男) 0.27%	厚生労働省 政策統括官付参事官付人口動態・社会統計室	厚生労働省 子ども家庭局母子保健課
	3.2.2 新生児死亡率	(女) 0.08% (男) 0.10%	厚生労働省 政策統括官付参事官付人口動態・社会統計室	厚生労働省 子ども家庭局母子保健課

SDG指標の整備プロセスとJAXAが算出した試算値の検証

SDG指標の整備プロセス

- SDG指標については、政府のSDGs推進本部の下に開催されるSDGs推進本部幹事会において議論が行われており、その下で、各府省が作業を進めてきたところ。
- 今般、JAXAが算出するSDG指標を「ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議」で検証。その際には横断的基幹科学技術研究団体連合の推薦する研究者にレポートを執筆いただき、幹事会に提示し、レポートも公表。

持続可能な開発目標(SDGs)推進本部

本部長：内閣総理大臣

副本部長：内閣官房長官、外務大臣

本部員：他の全ての国務大臣

※ 設置根拠：持続可能な開発目標(SDGs)推進本部の設置について(平成28年5月28日閣議決定)

↓
本部長の指定する官職にある者で構成

持続可能な開発目標(SDGs)推進本部幹事会

議長：内閣官房副長官補(外政担当)

議長代理：内閣官房副長官補(内政担当)

副議長：外務省地球規模課題審議官

構成員：各府省部局長級

↑
検証レポートを提示

総務省政策統括官(統計基準担当)室

ビッグデータ等の利活用推進に関する
産官学協議のための連携会議

研究者を推薦

横断的基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)とは

文理にまたがる43(設立時)の学会が、自然科学とならぶ技術の基礎である「基幹科学」の発展と振興をめざして大同団結したもので、限りなくタテに細分化されつつある科学技術の現実の姿に対して、「横」の軸の重要性を訴え、それを強化するためのさまざまな活動を行うこととしている。

加盟学会(34)

応用統計学会/形の科学会/一般社団法人経営情報学会/計測自動制御学会/研究・イノベーション学会/行動経済学会/国際戦略経営研究学会/一般社団法人システム制御情報学会/社会情報学会/スケジューリング学会/日本MOT学会/一般社団法人日本応用数理学会/公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会/一般社団法人日本開発工学会/日本感性工学会/公益社団法人日本経営工学会/日本経営システム学会/日本計算工学会/NPO法人日本シミュレーション&ゲーミング学会/一般社団法人日本シミュレーション学会/日本情報経営学会/日本信頼性学会/公益社団法人日本生体医工学会/公益社団法人日本生物工学会/日本知能情報ファジィ学会/一般社団法人日本デザイン学会/一般社団法人日本統計学会/一般社団法人日本人間工学会/日本バーチャルリアリティ学会/日本バイオフィードバック学会/一般社団法人日本品質管理学会/日本リアルオプション学会/一般社団法人日本リモートセンシング学会/日本ロボット学会

SDG指標の具体例

公表を行っている指標の具体例

指標1.5.2	全世界のGDPに対する災害による直接的経済損失
指標3.3.2	10万人当たりの結核感染者数
指標9.4.1	付加価値の単位当たりのCO2排出量
指標12.3.1	a) 食料損耗指数、及び b) 食料廃棄指数
指標15.5.1	レッドリスト指数

算出方法を検討中の指標の具体例

指標6.6.1	水関連生態系範囲の経時変化
指標9.1.1	全季節利用可能な道路の2 km圏内に住んでいる地方の人口の割合
指標11.7.1	各都市部の建物密集区域における公共スペースの割合の平均
指標12.6.1	持続可能性に関する報告書を発行する企業の数
指標14.1.1	沿岸富栄養化指数 (ICEP) 及び浮遊プラスチックごみの密度
指標15.3.1	土地全体のうち劣化した土地の割合
指標15.4.2	山地グリーンカバー指数

国際的な定義が定まっていない指標の具体例

本年3月の国連統計委員会で該当する指標はなくなった。

指標15.4.2のグローバルメタデータの概要

指標15.4.2の意味

指標15.4.2の山地グリーンカバー指数はターゲット15.4の進捗をモニタリングするための指標として設定されている。

ターゲット15.4 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。

山地研究のコミュニティにおいては、一般に、山地における緑の植生の広がりと山地生態系の健全性の状態及びその生態系サービスの供給能力との間に、密接な相関関係があることが認識されており、時間の経過に伴う山地植生の変化をモニタリングすることは、山地生態系の保全状況の適切な尺度となる。例えば、本指標における減少は、一般的に過放牧、土地の開墾、都市化、森林開発、薪収集及び火災に関連するものであろう。一般に、その増加は、土地の回復、再植林または新規植林プログラムに関連する可能植生の拡大によるものであろう。（以下略）

算出方法

山地グリーンカバー指数 = 総山地面積に占める森林、農地及び草地の土地被覆区分でカバーされる面積の合計の率（百分率）

基本的なGIS関数を用いて、土地被覆マップから植生記述子が算出される。土地被覆マップは、ラスター形式での利用が可能である。ラスターファイルの各ピクセルは、一つの土地被覆区分（例：森林、灌木地、耕作地、都市等）に割り当てられる。

任意の所与の領域に対するMGCI指標は、すべての山地ピクセルにおける緑の植生を有するピクセルの比率として、以下のように計算することができる。

$$MGCI = \frac{\text{緑色に分類された山地ピクセルの数}}{\text{山地ピクセルの総数}} \times 100$$

データソース

- 1) ESAのCCI土地被覆データ
- 2) Kapos山地層（FAOマウンテンパートナーシップウェブサイトから入手可能）

Kaposデータセットは、Kapos他2000によって提案された定義に従った山脈の分類を提供する。

- クラス1：標高4,500メートル超
- クラス2：標高3,500メートルから4,500メートルまで
- クラス3：標高2,500メートルから3,500メートルまで
- クラス4：標高1,500メートルから2,500メートルまでで傾斜2超
- クラス5：標高1,000から1,500メートルまでで傾斜5超あるいは局所起伏幅（半径7キロメートル）300メートル超
- クラス6：標高300メートルから1,000メートルまでで局所起伏幅（半径7キロメートル）北緯23度～南緯19度外300メートル超
- クラス0：山間部以外を表すように定義